

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×							歳入総額	5,770,372	6,107,611	実質収支比率	5.3	7.1																																																																																																				
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,555,690	5,813,536	経常収支比率	80.4	83.2																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	214,682	294,075	(※1)	(85.2)	(88.4)																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,924	22,587	標準財政規模	3,809,028	3,834,923																																																																																																										
					中部	○	実質収支	202,758	271,488	財政力指数	0.23	0.24																																																																																																										
人口	22年国調(人)	6,780	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-68,730	-22,243	公費費負担比率	16.9	16.7																																																																																																										
	17年国調(人)	7,304			山振	○	積立金	205,406	5,514	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,849	第1次	22年国調	371	17年国調	590	指数表選定	○	実質単年度収支	136,676	-116,729	将来負担比率	9.2	28.5																																																																																																							
	うち日本人(人)	6,780		11.9	16.3	基準財政収入額	695,369	700,590	資金不足比率(※4)																																																																																																													
	24.03.31(人)	6,863	第2次	993	1,219	基準財政需要額	3,003,166	3,045,200																																																																																																														
	うち日本人(人)	6,863		31.9	33.7	標準税収入額等	881,242	883,769																																																																																																														
	増減率(%)	-0.2	第3次	1,752	1,804	経常経費充当一般財源等	3,094,323	3,227,596																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.2		56.2	49.9	歳入一般財源等	4,288,756	4,552,569																																																																																																														
面積(km ²)	183.95																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	37																																																																																																																					
世帯数(世帯)	2,468																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,277,585	6,186,576																																																																																																												
	市区町村長	1	6,894	一般職員	88	283,272	3,219	うち公的資金	3,134,002	3,048,958																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,748	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																												
	教育長	1	5,194	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会議長	1	2,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	34,565	34,222																																																																																																												
	議会副議長	1	1,960	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,957,195	1,611,789																																																																																																												
	議会議員	10	1,750	合計	88	283,272	3,219	減債基金	342,533	341,388																																																																																																												
				ラスバイレス指数(※6)		104.2	(96.1)	積立金現在高	2,245,685	1,968,004																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道特別会計</td> <td></td> <td>(11) 上田地域広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 株式会社長和町振興公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険歯科診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(22) 長和町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)</td> <td></td> <td>(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)</td> <td>(23) 株式会社長門牧場</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)</td> <td></td> <td>(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 上田市長和町中学校組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 依田窪医療福祉事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道特別会計		(11) 上田地域広域連合(一般会計)	(21) 株式会社長和町振興公社	○	(2) 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 国民健康保険歯科診療所事業特別会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22) 長和町土地開発公社				(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)		(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(23) 株式会社長門牧場				(6) 介護保険特別会計		(10) 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)		(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)									(15) 上田市長和町中学校組合									(16) 依田窪医療福祉事務組合(一般会計)									(17) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)									(18) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)									(19) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)									(20) 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道特別会計		(11) 上田地域広域連合(一般会計)	(21) 株式会社長和町振興公社	○																																																																																																														
(2) 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 国民健康保険歯科診療所事業特別会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22) 長和町土地開発公社																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)		(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(23) 株式会社長門牧場																																																																																																															
		(6) 介護保険特別会計		(10) 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)		(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)																																																																																																																
						(15) 上田市長和町中学校組合																																																																																																																
						(16) 依田窪医療福祉事務組合(一般会計)																																																																																																																
						(17) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)																																																																																																																
						(18) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)																																																																																																																
						(19) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)																																																																																																																
						(20) 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	734,092	12.7	734,092	20.2	普通税	734,092	100.0	2,959	議会費	75,845	1.4	-	75,845	
地方譲与税	73,752	1.3	73,752	2.0	法定普通税	734,092	100.0	2,959	総務費	1,183,582	21.3	14,479	772,379	
利子割交付金	1,391	0.0	1,391	0.0	市町村民税	244,818	33.3	2,959	民生費	1,066,056	19.2	67,065	700,963	
配当割交付金	922	0.0	922	0.0	個人均等割	16,284	2.2	-	衛生費	707,558	12.7	17,333	546,309	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	所得割	208,313	28.4	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	61,833	1.1	61,833	1.7	法人均等割	16,080	2.2	2,676	農林水産業費	274,310	4.9	39,784	175,395	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,141	0.6	283	商工費	277,331	5.0	123,704	196,473	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	425,301	57.9	-	土木費	527,067	9.5	251,748	352,452	
自動車取得税交付金	19,579	0.3	19,579	0.5	うち純固定資産税	412,552	56.2	-	消防費	153,730	2.8	8,647	136,585	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,765	2.7	-	教育費	562,050	10.1	144,850	391,319	
地方特例交付金	1,189	0.0	1,189	0.0	市町村たばこ税	44,208	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	2,987,517	51.8	2,712,827	74.7	鉱産税	-	-	-	公債費	728,161	13.1	-	726,444	
普通交付税	2,712,827	47.0	2,712,827	74.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	726,444	
特別交付税	274,690	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,555,690	100.0	667,610	4,074,164	
(一般財源計)	3,880,486	67.2	3,605,796	99.2	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	48,417	0.8	19,447	0.5	事業所税	-	-	-						
使用料	211,140	3.7	6,526	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	16,270	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	146,088	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	291,482	5.1	-	-	合計	734,092	100.0	2,959						
財産収入	26,127	0.5	62	0.0										
寄附金	1,633	0.0	-	-										
繰入金	91,684	1.6	-	-										
繰越金	154,075	2.7	-	-										
諸収入	149,512	2.6	23	0.0										
地方債	752,059	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	214,959	3.7	-	-										
歳入合計	5,770,372	100.0	3,633,253	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	92.1
現・計	98.5	94.6
市町村民税	97.9	89.7
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	959,110	32,789
病院	259,433	31,054
下水道	209,686	1,164
簡易水道	135,500	2,048
介護サービス	32,516	69
国民健康保険	62,472	92
その他	259,503	278

区分	平成24年度	平成23年度
合計	959,110	32,789
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,874,257	33.7	1,575,321	1,572,170	40.9
人件費	805,224	14.5	693,769	691,500	18.0
うち職員給	501,332	9.0	399,309	-	-
扶助費	340,872	6.1	155,108	154,226	4.0
公債費	728,161	13.1	726,444	726,444	18.9
元利償還金	728,161	13.1	726,444	726,444	18.9
うち元金	661,050	11.9	659,333	659,333	17.1
うち利子	67,111	1.2	67,111	67,111	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,013,823	54.2	2,182,307	1,522,153	39.6
物件費	843,754	15.2	562,191	392,454	10.2
維持補修費	42,467	0.8	27,030	27,030	0.7
補助費等	878,743	15.8	772,397	565,765	14.7
うち一部事務組合負担金	217,488	3.9	214,264	194,266	5.0
繰出金	699,677	12.6	540,689	536,904	14.0
積立金	489,182	8.8	280,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	667,610	12.0	316,536	-	-
うち人件費	10,087	0.2	9,995	-	-
普通建設事業費	667,610	12.0	316,536	-	-
うち補助	68,907	1.2	9,545	-	-
うち単独	597,061	10.7	305,349	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,555,690	100.0	4,074,164	-	-

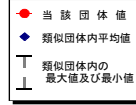
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県長和町

人口	6,849人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,780人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	183.95km ²	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	5,770,372千円	将来負担比率	9.2%
歳出総額	5,565,690千円		
実質収支	202,758千円		
標準財政規模	3,809,028千円		
地方債現在高	6,277,585千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

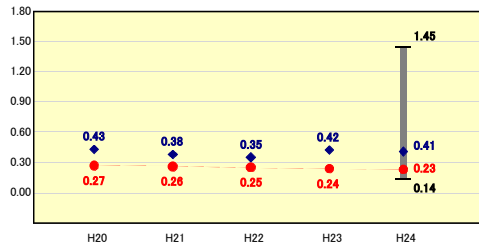
財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 74/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより、0.23と、類似団体の0.41、長野県平均の0.38を下回っており、またここ5年間で0.1ずつ減少していることから、退職者不補充等による人件費の削減や、投資的経費の抑制等に努め歳入の縮減を目指すと共に、税率の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。



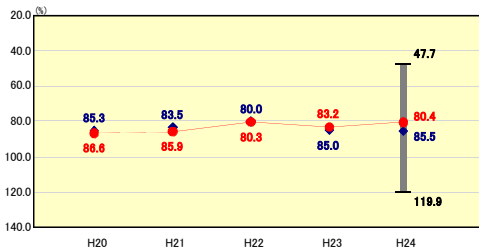
財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 11/91 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、80.4%と、類似団体85.5%、長野県平均84.5%を下回っているが、今後合併特別債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくと共に経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。



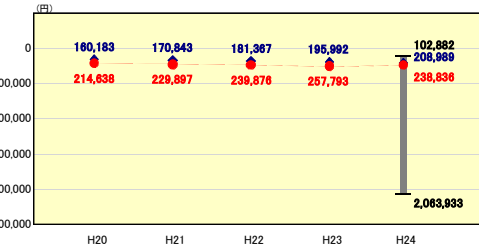
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [238,836円]

類似団体内順位 73/91 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体決算額が208,989円に対し、当町においては238,836円と非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。今後これらの経費について抑制していく必要がある。



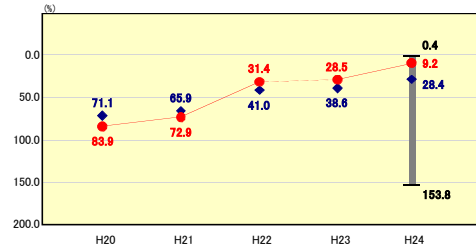
将来負担の状況

将来負担比率 [9.2%]

類似団体内順位 33/91 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は9.2%であり、類似団体平均28.4%を下回っている。主な要因としては、起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。



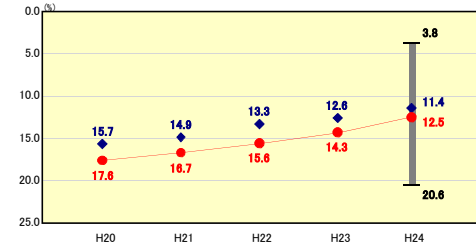
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 58/91 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

平成17年の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費率は年々減少傾向にあるが、類似団体11.4%長野県平均9.2%と比してもまだ高い数値を示しており、今後新庁舎の建設に伴う起債が想定されるため、その他の事業における起債依存型実施を見直すなど健全な財政運営に努めていく。



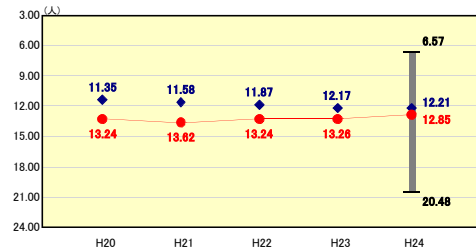
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.85人]

類似団体内順位 58/91 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

人口千人当たり職員数の分析欄

17年の合併以来新規採用抑制策を講じ、定数管理に努めているところであるが、依然として類似団体12.21人より高い数値を示している。今後は内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化による更なる職員数削減を目指す。



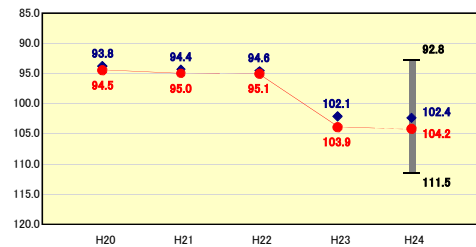
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.2]

類似団体内順位 63/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体102.4と比べ、104.2と約2ポイント高い数値を示しているため、地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。



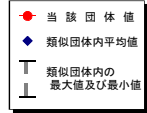
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

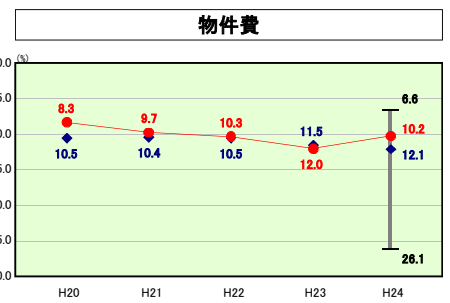
長野県長和町

経常収支比率の分析

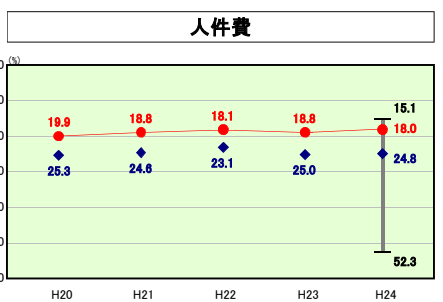
人口	6,849人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	6,780人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%
面積	183.95	km ²	実収支赤字比率	12.5	%
総人口	5,770,372	千円	将来負担比率	9.2	%
総収入	5,555,690	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
総支出	202,758	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2	
実収支	3,809,028	千円			
標準財政規模	6,277,585	千円			



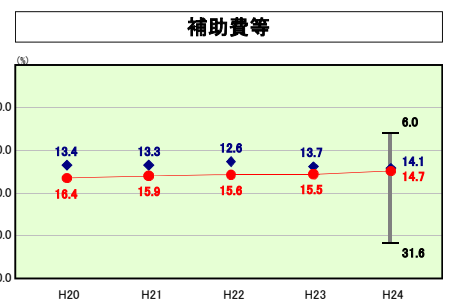
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



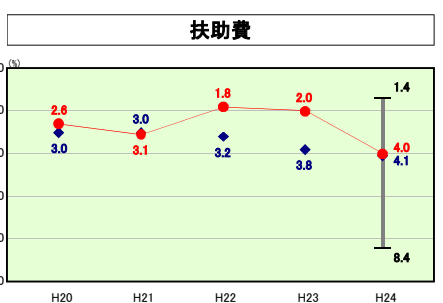
物件費の分析欄
 類似団体平均12.1%と比較して10.2%とやや下回ってはいるものの、物件費全体における民生費、教育費に係る臨時職員賃金が15.9%を占めているため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



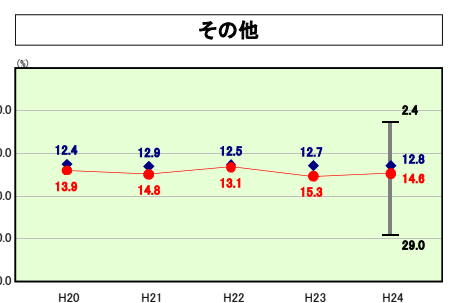
人件費の分析欄
 類似団体平均24.8%と比較すると18.0%と経常収支比率は低くなっているが、割合が低く抑えられているのは、臨時職員雇用者数が多く、臨時職員の賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられ、人件費に準ずる経費としての臨時職員賃金を合算すると経常収支比率は21.8%となり、長野県平均21.0%を上回る。今後これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



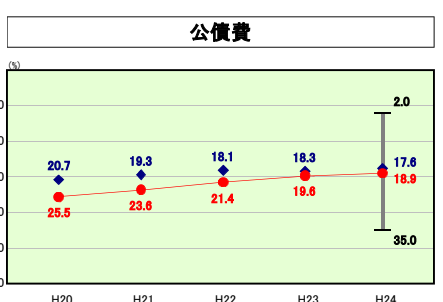
補助費等の分析欄
 補助費において類似団体平均14.1%をやや上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金等である。今後一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討して参りたい。



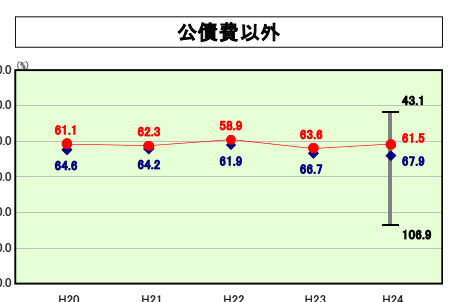
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均4.1%とほぼ等しく、長野県平均の7.2%を大きく下回っている。今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均12.8%を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 公債費については平成19年度29.1%から平成24年度18.9%へと年々減少傾向にあるが、類似団体平均17.6%と比較しても依然高い数値を示している。しかしながら、近々に新庁舎建築に伴う起債借入を予定していることもあり、後年度においては地方債の発行に伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



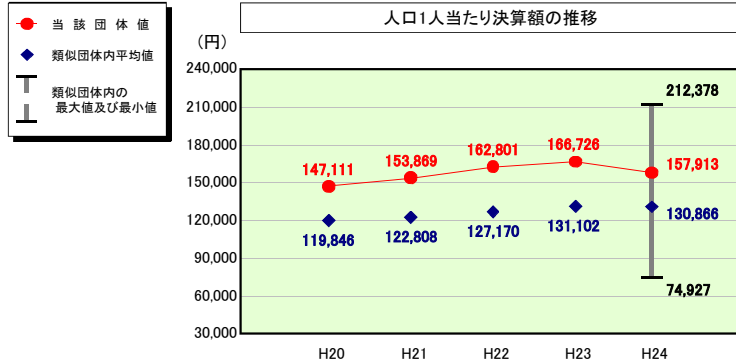
公債費以外の分析欄
 類似団体平均67.9%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は61.5%と5ポイント下回ってはいるが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配備及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

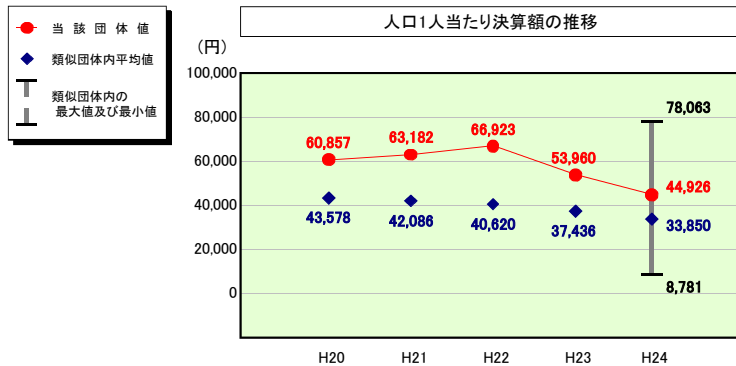
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	805,224	117,568	108,420	8.4
賃金(物件費)	139,986	20,439	10,172	100.9
一部事務組合負担金(補助費等)	122,500	17,886	15,186	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,085	7,313	1,237	491.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,405	2,833	4,886	▲42.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,087	1,473	2,460	▲40.1
▲退職金	▲65,741	▲9,599	▲11,494	▲16.5
合計	1,081,546	157,913	130,866	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.85	12.21	0.64
ラスパイレース指数	104.2	102.4	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

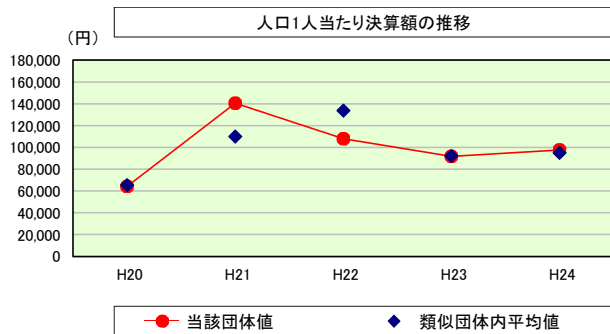


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	728,161	106,316	72,484	46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,770	34,424	20,071	71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,607	20,238	4,995	305.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲1,310	▲191	▲3,023	▲93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲793,531	▲115,861	▲62,565	85.2
合計	307,697	44,926	33,850	32.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

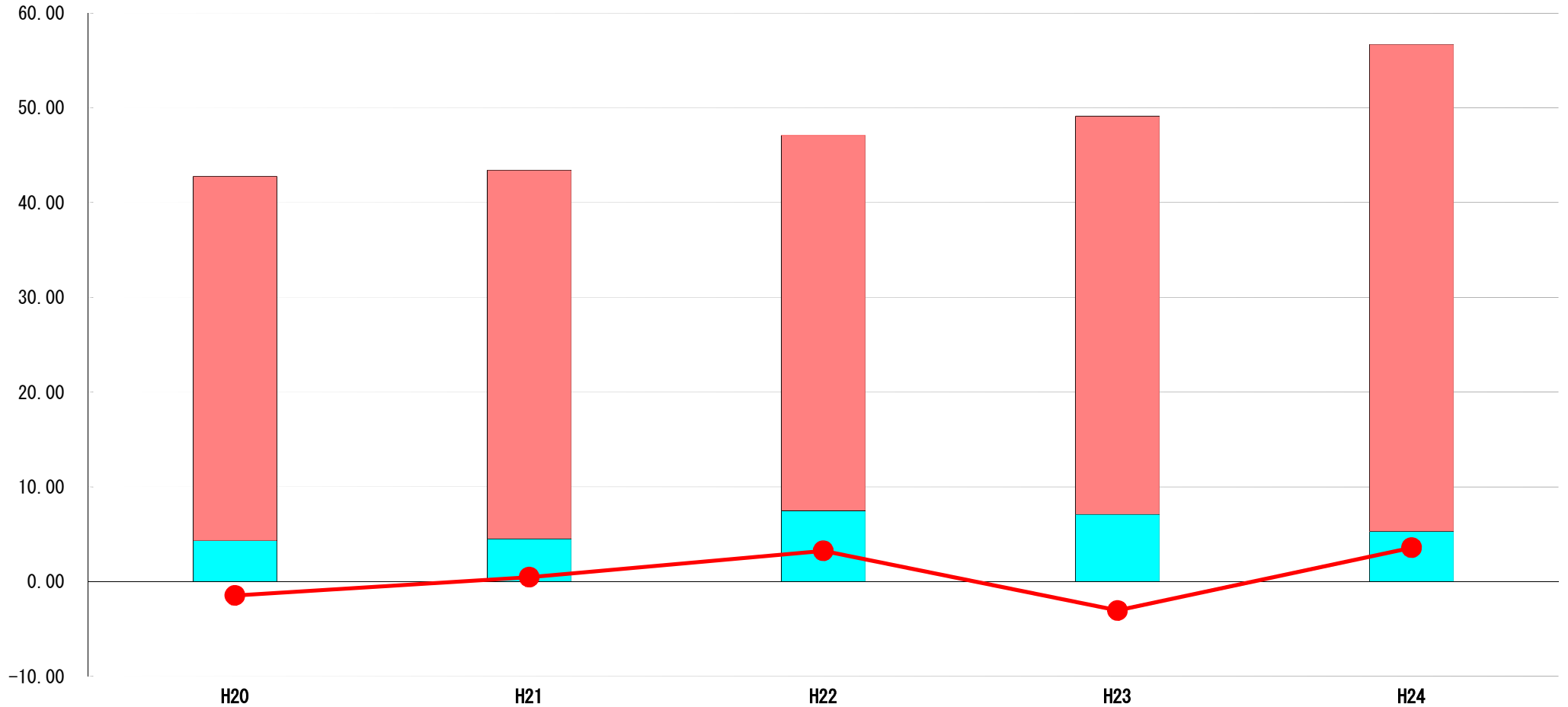
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	460,736	64,196	▲30.6	65,371	4.1	▲34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	▲4.0	27.4
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7	255.5
H22	757,030	107,747	▲23.3	133,616	21.6	▲44.9
うち単独分	602,726	85,785	▲1.6	57,933	▲10.7	9.1
H23	630,086	91,809	▲14.8	92,021	▲31.1	16.3
うち単独分	580,632	84,603	▲1.4	52,579	▲9.2	7.8
H24	667,610	97,476	6.2	94,828	3.1	3.1
うち単独分	597,061	87,175	3.0	55,133	4.9	▲1.9
過去5年間平均	703,057	100,327	11.2	99,152	13.2	▲2.0
うち単独分	510,589	73,177	67.3	54,323	7.7	59.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		38.43	38.92	39.61	42.03	51.38
 実質収支額		4.32	4.51	7.48	7.08	5.32
 実質単年度収支		▲ 1.46	0.47	3.25	▲ 3.04	3.59

分析欄

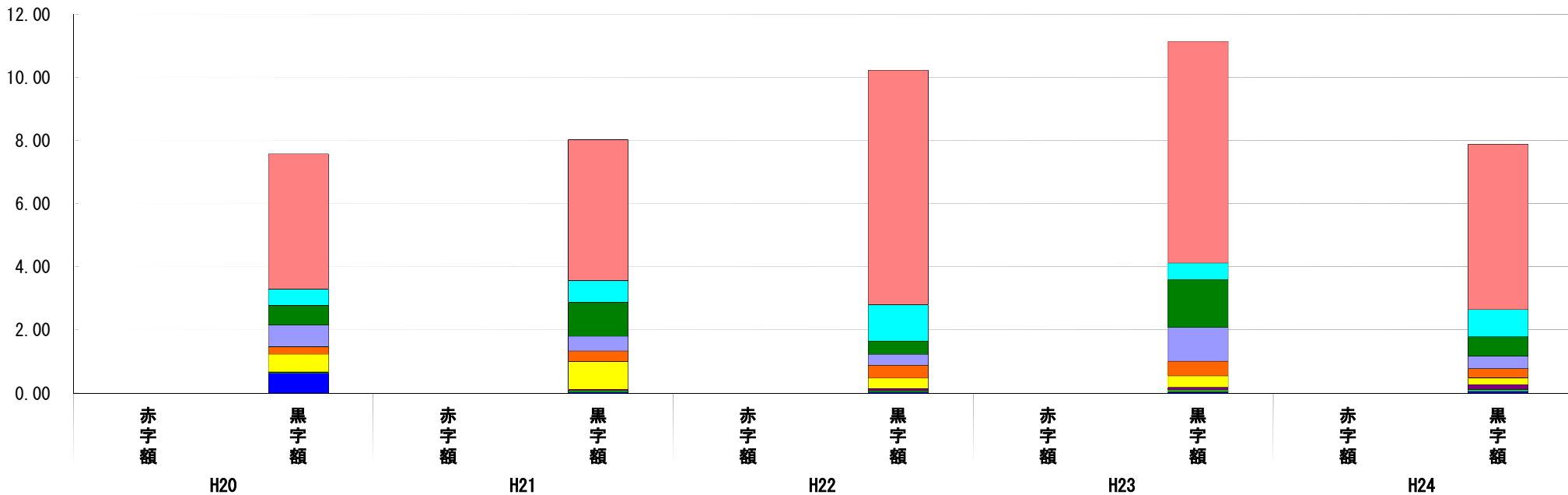
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、実質収支比率は緩やかな伸びを見せているが、新庁舎建設等大型事業が控えていることもあり、その他事業における公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.29	4.46	7.43	7.03	5.25
国民健康保険特別会計		0.51	0.70	1.15	0.52	0.86
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.63	1.07	0.42	1.51	0.61
水道特別会計		0.68	0.47	0.35	1.08	0.40
観光施設事業特別会計		0.24	0.33	0.41	0.47	0.29
介護保険特別会計		0.56	0.89	0.33	0.36	0.21
簡易排水施設特別会計		0.02	0.04	0.07	0.09	0.15
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.03	0.03	0.04	0.05

分析欄

平成20年度から平成24年度において、全ての会計において赤字決算がないことから連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

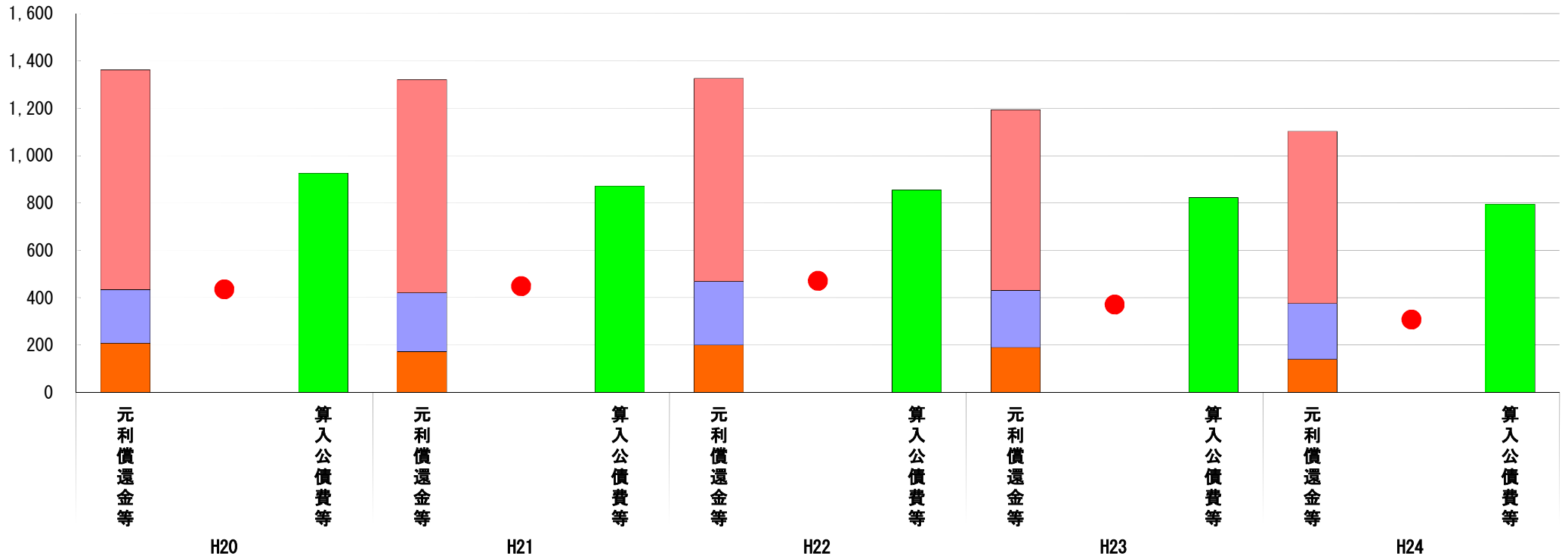
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県長和町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		928	901	858	763	728
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	248	268	241	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		208	172	200	190	139
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		926	872	855	823	795
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		436	449	471	371	308

分析欄

過年度に借入した起債の償還終了に伴い、年々元利償還金は減少傾向にある。同様に算入公債費率等についても公営住宅家賃収入などの特定財源や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い減少しているが、今後合併後に借入れた合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取り組みを行っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

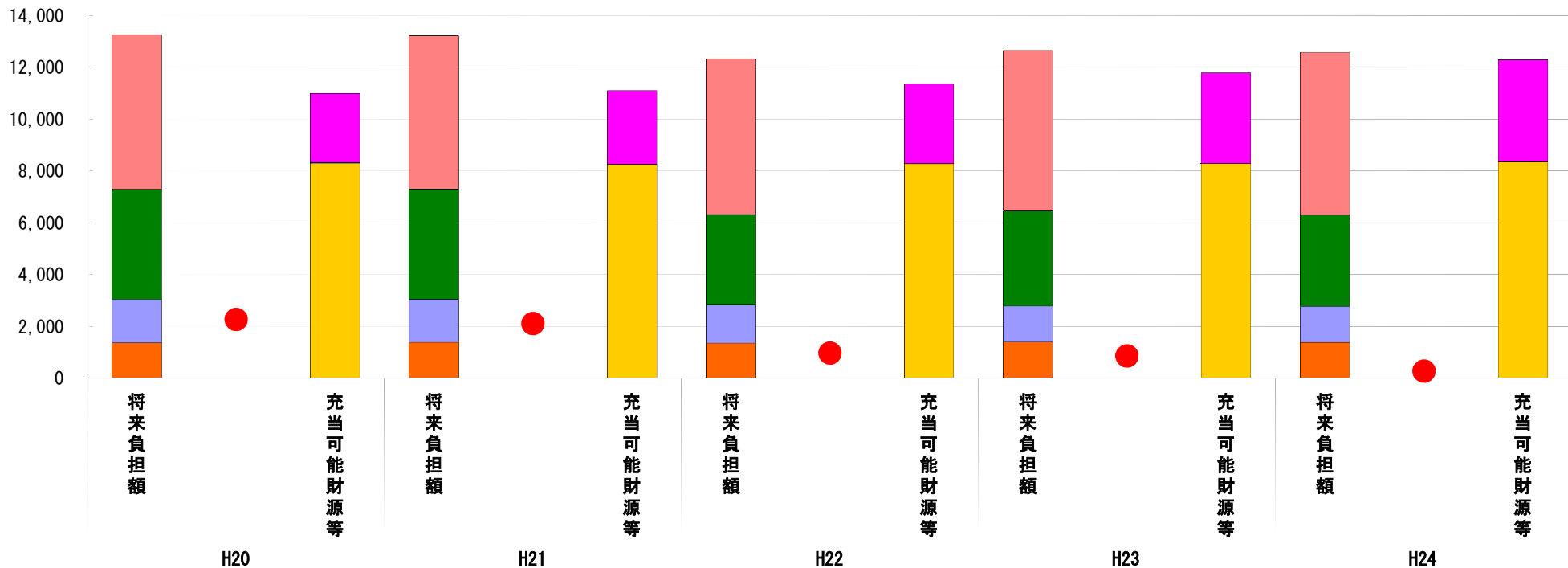
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,966	5,912	6,016	6,187	6,278
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,267	4,266	3,495	3,672	3,525
	組合等負担等見込額		1,666	1,657	1,475	1,390	1,389
	退職手当負担見込額		1,356	1,375	1,347	1,396	1,384
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	6	4	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,654	2,845	3,083	3,500	3,935
	充当可能特定歳入		32	19	9	6	21
	基準財政需要額算入見込額		8,305	8,236	8,277	8,280	8,341
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,271	2,116	969	861	279

分析欄
 合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併後に借入れた公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出しの増加が想定される。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。